

事務事業評価シート(平成24年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
21251	放課後児童支援事業	教育委員会	学務係	百瀬 辰夫	石川 あけみ
		一次評価年月日	平成 25 年 6 月 14 日	連絡先〔内線〕	2503
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	1055	青少年健全育成事業	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	6013	両小野小学校放課後児童教室		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	2章	支え合いとやすらぎのまちづくり
		節	(コード選択)	1節	地域で支える思いやりのある福祉の充実
		項〔基本施策〕	(コード選択)	2項	子育て支援の推進
		目〔主な施策〕	(コード選択)	5目	放課後児童の支援
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

生き生きとし、安心して安全な放課後や休日を過ごす

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 1 平日の放課後育成事業を行う
- 2 土曜日に受け入れを行う
- 3 長期休業に受け入れを行う
- 4

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	学童クラブ年間開所日数(最長)		日	275	265	270	0.98	270
	説明	保護者のニーズに答えるため、できるだけ開所する		目標値設定の根拠	土曜日や長期の休暇についても対応していく				
②	指標名	放課後児童教室年間開室日数		日	230	220	220	1.00	220
	説明	現在の開設日数の維持		目標値設定の根拠	一定以上の要求があった時のみ開設する				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	受け入れ児童の割合		%	12	13	14	0.89	14
	説明	受け入れ児童数/小学校5校の児童数		目標値設定の根拠	共働きの保護者の増加により、年々微増する				
②	指標名								0
	説明			目標値設定の根拠					

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+② (千円)		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 見込み												
対前年比 %			164.1	90.2	103.6												
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		4,924	7,268	6,773	7,000												
B) 一般財源(税金)		5,382	9,645	8,476	8,800												
①事業費 (千円)		10,306	13,842	11,979	11,800												
対前年比 %			134.3	86.5	98.5												
②人件費の概算 (千円)		0	3,071	3,270	4,000												
対前年比 %			#DIV/0!	106.5	122.3												
	課長	課長補佐			係長			一般職員			延べ人数			年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25				
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)											0	3,071	3,270	4,000	

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	B	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

児童クラブは、たつのご東で開所日数の減により、事業費は減少したものの、保護者のニーズは把握した上でのことである。26年には町が事業主体となるべく、児童クラブと放課後児童教室両者を検討していく。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

児童の健全育成には重要な事業である。また、今後も利用児童割合の増がみこまれるので、継続実施していく。委託箇所からは平成26年には直営で、との要望があるので、今後検討していく。

25年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

児童の健全育成のために成果を上げている。他への拡大(南小学校)や施設の老朽化(東小学校)について、対応を検討していく必要がある。学童保育については、26年度からの直営に向けて関係者と十分に協議を行い、スムーズな移行を図る。放課後児童教室の負担(保育料)のあり方についても検討が必要。

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

A. 貢献度 大
 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

→ 上記 a~e を選択